

証券コード 2497  
平成25年6月10日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号  
ユナイテッド株式会社  
代表取締役会長 早川 与規

## 第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権をご行使いただけますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月24日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成25年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号  
アイビーホール3階「アロン」  
（末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第16期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第16期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項  
議案 剰余金の配当の件

#### 4. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、提供書面のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト (<http://united.jp/ir/library/>) に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」及び「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」
- (2) 連結計算書類の「連結注記表」
- (3) 計算書類の「個別注記表」

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の内容をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://united.jp/ir/ir-release/>) にて、掲載させていただきます。

また、株主様の代理人によるご出席の場合は、議決権を有する株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

(提供書面)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機などの影響により依然として不透明な状況が続いておりますが、政権交代を機に、円安基調や株高が進行しており、今後の景気回復に向けた期待感が高まっております。

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場においても、スマートフォン、タブレット端末等のスマートデバイスの急速な普及が進んでおり、平成25年3月の㈱MM総研の報告によりますと、平成25年3月末の国内スマートフォン契約台数は携帯電話契約数の37.2%にあたる4,337万件に達すると見込まれており、平成26年度中には過半数に達する見通しとなっております(\*1)。また、世界市場に目を向けても同様に、スマートフォンの販売台数は平成27年には過半数を超える見通しで、平成23年から平成28年にかけて年平均22.5%での成長が予測されており、高い成長が見込まれる有望市場であることが示唆されております(\*2)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、㈱スパイアと平成24年12月に合併して経営資源・ノウハウ・顧客等の統合を図って規模を拡大し、成長スピードの加速による競争力向上を図りました。その中で、合併前から両社がいち早く取り組み先行投資を行っている「スマートフォンメディア事業」及び「RTB広告事業」を注力事業領域と定め、スマートフォンマーケティング領域で日本ナンバーワンになることを目指して事業展開してまいりました。

この結果、合併後の第4四半期においては、注力事業領域の成長により、当初の計画を上回る業績で推移いたしました。合併前の第3四半期連結累計期間までにおける売上減少等の影響により、当連結会計年度の売上高は4,624百万円(前連結会計年度比11.0%減)となり、連結営業利益は2百万円(前連結会計年度比99.4%減)、連結経常利益は30百万円(前連結会計年度比92.9%減)となりました。また、繰延税金資産を取り崩した事等により、当期純損失236百万円(前連結会計年度は801百万円の利益)となりました。

(\*1) ㈱MM総研『スマートフォン市場規模の推移・予測』(平成25年3月)

(\*2) 総務省『平成24年版 情報通信白書』

セグメント別の売上高の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、㈱スパイアを吸収合併したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「インターネット関連事業」としていた報告セグメントを「メディア事業」と「広告事業」に分けて報告することとしました。

その結果、当連結会計年度の報告セグメントは、従来の「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」という区分から、「メディア事業」「広告事業」「インベストメント&インキュベーション事業」という区分に変更になっております。

| セグメント                    | 第15期<br>(平成24年3月期) | 第16期<br>(当連結会計年度)<br>(平成25年3月期) | 増減     |
|--------------------------|--------------------|---------------------------------|--------|
| メディア事業                   | 52百万円              | 516百万円                          | 464百万円 |
| 広告事業                     | 4,129              | 2,920                           | △1,208 |
| インベストメント&<br>インキュベーション事業 | 1,011              | 1,186                           | 175    |
| 合計                       | 5,193              | 4,624                           | △569   |

#### <メディア事業>

メディア事業は、スマートフォン向けメディアの運営を行うスマートフォンメディア事業、メール広告及びインターネットリサーチのデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

当事業は、平成24年12月に㈱スパイアと合併したことに伴って事業規模が急拡大しており、なかでもスマートフォンメディア事業につきましては、合併後の新体制における注力事業領域の1つと位置づけ、経営資源の投入を行ってまいりました。そのような中、昨年7月に公開したiPhoneアプリ『CocoPPa (ココッパ)』のインストール数が全世界で急速に伸長し、リリースから8ヶ月で累計500万インストールを突破するとともに、今年3月には㈱ディー・エヌ・エーが提供するスマートフォン上の音楽サービス『Groovy』と連携した両社の共同事業として、アフィリエイトメディア『ビートプラス』をリリースする等、順調な立ち上がりを見せております。

その結果、当連結会計年度におけるメディア事業の売上高は516百万円（前連結会計年度比887.9%増）と大きく伸長しましたが、セグメント損失は56百万円（前連結会計年度は53百万円の損失）となりました。

#### <広告事業>

広告事業は、メディア向け広告プラットフォーム事業（SSP：Supply Side Platform サービス名 Adstir(アドステア)）、広告主向け広告管理サービス事業（DSP：Demand Side Platform サービス名 Bypass (バイパス)）、広告主向けにDSPその他のデジタルマーケティングの戦略設計・運用を担うトレーディングデスク事業、SEO事業、PC向けコンテンツ連動広告事業を提供しております。

当連結会計年度は、フィーチャーフォン市場の急速な縮小がありました、

「スマートフォンに特化した広告プラットフォーム関連サービスの拡大」を主たる事業戦略として掲げており、国内初となるスマートフォンに特化した広告入札の仕組み（RTB：Real Time Bidding）をスマートフォン広告市場に浸透させ、国内におけるRTB市場で圧倒的なシェアを獲得するために、新たな商材の開発・市場投入を継続的に実施してまいりました。また、インターネットマーケティングにおいて、広告配信技術が高度化・複雑化していることから、今後市場規模の拡大が見込まれるトレーディングデスク事業にも積極的に経営資源の投入を図ってまいりました。

当連結会計年度は、これらの新サービスの先行投資部分が営業利益に影響したため、当連結会計年度における広告事業の売上高は2,920百万円（前連結会計年度比29.3%減）となり、セグメント損失は250百万円（前連結会計年度は322百万円の利益）となりました。

#### <インベストメント&インキュベーション事業>

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や、ソーシャルワイヤー㈱によるインキュベーションサービスを提供しております。

当事業におきましては、営業投資有価証券の売却、当社が運営する投資事業組合の投資先の株式譲渡による収益が計上されたこと等により、当連結会計年度におけるインベストメント&インキュベーション事業の売上高は1,186百万円（前連結会計年度比17.3%増）、セグメント利益は595百万円（前連結会計年度比32.4%増）となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中における重要な設備投資はありません。

#### ③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

#### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

#### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成24年12月30日付で、当社を存続会社とする吸収合併により、株式会社スパイアの権利義務を承継いたしました。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
特記すべき事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                  | 第 13 期<br>(平成22年 3 月期) | 第 14 期<br>(平成23年 3 月期) | 第 15 期<br>(平成24年 3 月期) | 第 16 期<br>(当連結会計年度<br>平成25年 3 月期) |
|--------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                           | 6,447,286              | 5,418,585              | 5,193,123              | 4,624,120                         |
| 経 常 利 益 (千円)                         | 202,812                | 270,386                | 433,956                | 30,950                            |
| 当期純利益又は<br>当期純損失 (△) (千円)            | 520,553                | 181,910                | 801,627                | △236,979                          |
| 1 株 当 たり<br>当期純利益又は (円)<br>当期純損失 (△) | 42.03                  | 14.36                  | 60.45                  | △15.24                            |
| 総 資 産 (千円)                           | 8,743,638              | 6,519,423              | 6,738,322              | 6,845,761                         |
| 純 資 産 (千円)                           | 6,650,351              | 5,336,833              | 5,801,961              | 5,443,781                         |
| 1 株 当 たり<br>純 資 産 額 (円)              | 415.89                 | 371.73                 | 415.14                 | 234.29                            |

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。なお、上記の過年度における1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び1株当たり純資産額は、当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った数値となっております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

| 会 社 名                         | 資 本 金       | 当社に対する<br>議決権比率 | 主要な事業内容                                                                                             |
|-------------------------------|-------------|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| デジタル・アドバタイジング・<br>コンソーシアム株式会社 | 4,031,837千円 | 45.8%<br>(2.4)  | インターネット上の広告<br>メディアを取り扱うメデ<br>ィア・レップとして、イ<br>ンターネットや商用オン<br>ライン・サービス等のネ<br>ットワーク上の広告及び<br>関連サービスを提供 |
| 株式会社博報堂DYホールディン<br>グス         | 10,000,000  | —<br>(48.3)     | 広告主等に対しマーケテ<br>ィング・コミュニケーション<br>ンサービス全般の提供<br>を行う子会社の経営管理<br>等                                      |

- (注) 1. デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社は当社の普通株式を10,217,775株保有しております。また、「当社に対する議決権比率」欄の( )内は、間接所有分を記載しております。
2. 当社は、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社から広告枠を購入しております。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名                      | 資本金       | 議決権比率 | 主要な事業内容                        |
|--------------------------|-----------|-------|--------------------------------|
| 株式会社インターナショナルスポーツマーケティング | 260,000千円 | 100.0 | スポーツマーケティング事業                  |
| 株式会社凸風                   | 10,000    | 100.0 | モバイルメディア事業                     |
| ユナイテッドサーチ株式会社            | 30,000    | 100.0 | モバイルSEO・成果報酬型SEO・SEOコンサルティング事業 |
| ソーシャルワイヤー株式会社            | 123,095   | 44.7  | 広報支援事業・レンタルオフィス事業・経営コンサルティング事業 |
| ベンチャーユナイテッド株式会社          | 10,000    | 100.0 | 投資事業                           |
| ngih投資事業有限責任組合           | 232,790   | 99.9  | 投資事業                           |

当連結会計年度において、株式会社スパイアを吸収合併したことに伴い、株式会社インターナショナルスポーツマーケティング及び株式会社凸風を新たに連結の範囲に含めております。

また、Fringe81株式会社は、当連結会計年度において全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、ユナイテッドサーチ株式会社及びベンチャーユナイテッド株式会社は、それぞれイーファクターマーケティング株式会社、ngi growth capital株式会社が社名変更したものであります。

## ③ 重要な関連会社の状況

| 会社名                              | 資本金       | 議決権比率          | 主要な事業内容     |
|----------------------------------|-----------|----------------|-------------|
| 株式会社富士山マガジンサービス                  | 160,872千円 | 16.3%          | イー・コマースサービス |
| ngi ベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合 | 1,750,000 | 28.6           | 投資事業        |
| DACベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合  | 80,000    | 12.5<br>(12.5) | 投資事業        |

DACベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合は、新規設立されたことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

また、「議決権比率」欄の（）内は、間接所有分を記載しております。

## (4) 対処すべき課題

### ① グループ経営における効率的な経営資源の活用

当社は、平成25年3月31日時点において、6社の連結子会社（事業会社5社及びファンド1社）と3社の持分法適用会社（事業会社1社及びファンド2社）を保有する事業持株会社であり、グループ内での経営資源の効率的な活用とシナジー効果を最大限発揮できるようなグループ全体の事業戦略を立案・推進していくことが課題であります。

当社グループにおける効率的な経営資源配分を図るべくグループ事業の構成の見直し行っていくことは当社としての課題であり、グループ内での新規事業開発やM&A（合併・買収・売却）といった判断を迅速に行ってまいります。

## ② 収益基盤の確立及び安定化

当社グループは、今後成長が見込まれるスマートフォン領域においてスマートフォンメディア事業とRTB広告事業を注力事業領域としてまいります。いずれの事業も、合併以前よりいち早く取り組んでまいりましたが、まだ安定的な収益基盤として確立する状況には至っておりません。

スマートフォンメディア事業においては、生活者のライフスタイルの変化を意識した新しい体験を提供するようなメディアの創出と、運営するメディアの会員数獲得が必要と考えております。また、RTB広告事業においては、DSP・SSPそれぞれの提携先を増やして広告在庫の充実・販路の拡大を図ることにより、よりユーザーにマッチした広告枠への配信を実現させ、広告効果の向上を図ることにより、広告主・メディアそれぞれのニーズに応えてまいります。

## ③ 組織体制の強化と内部統制及びコンプライアンス体制の整備

当社グループは、競争の激しいインターネット市場において継続的に成長を遂げるべく、社員のチャレンジ意欲を引き出す人事制度の構築や権限委譲の促進、新卒採用強化等、組織力の強化に取り組んでまいります。また、財務報告の適正性の確保、情報セキュリティの向上、個人情報の保護、リスク管理等の内部統制及びコンプライアンス体制につきまして、より実効性の高い体制となるよう適宜見直し・改善を行い、強化を図ってまいります。

## (5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

| 事業区分                 | 主要サービス                                                          |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------|
| メディア事業               | スマートフォンメディア事業、データベースマーケティング事業（メール広告・インターネットリサーチ等）、スポーツマーケティング事業 |
| 広告事業                 | RTB広告事業（広告主向けプラットフォーム、媒体社向けプラットフォーム、トレーディングデスク事業）、SEO事業         |
| インベストメント&インキュベーション事業 | ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションサービス等                                     |



## (6) 主要な営業所（平成25年3月31日現在）

### ① 当 社

東京都渋谷区渋谷

(注)平成24年12月30日付で、営業所を東京都港区北青山から東京都渋谷区渋谷へ移転しております。

### ② 子 会 社

|                          |          |
|--------------------------|----------|
| 株式会社インターナショナルスポーツマーケティング | 東京都港区新橋  |
| ユニテッドサーチ株式会社             | 東京都渋谷区渋谷 |
| ベンチャーユニテッド株式会社           | 東京都渋谷区渋谷 |
| ソーシャルワイヤー株式会社            | 東京都新宿区新宿 |

## (7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 205 (71) 名 | 85 (38) 名   |

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 使用人数の増減は平成24年12月30日付の会社合併によるものを含みます。

### ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数   | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-----------|-----------|---------|-------------|
| 130(23) 名 | 67(10) 名  | 31.1歳   | 4年0ヶ月       |

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 使用人数の増減は平成24年12月30日付の会社合併によるものを含みます。

## (8) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

| 借 入 先                   | 借 入 額     |
|-------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行       | 245,496千円 |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 | 39,800    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 15,478    |
| 西 武 信 用 金 庫             | 648       |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 44,354,400株
- ② 発行済株式総数 22,323,692株（自己株式 27,611株を含む）
- ③ 株主数 6,045名（前期比 770名増）
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                                                | 持株数             | 持株比率       |
|----------------------------------------------------|-----------------|------------|
| デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社                           | 株<br>10,217,775 | %<br>45.82 |
| 早川与規                                               | 1,321,254       | 5.92       |
| 日本証券金融株式会社                                         | 461,800         | 2.07       |
| 西川潔                                                | 397,800         | 1.78       |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASH PB) | 302,000         | 1.35       |
| 楽天証券株式会社                                           | 280,800         | 1.25       |
| 株式会社アド・プロ                                          | 275,000         | 1.23       |
| 有限会社デジタル・アド・テック                                    | 275,000         | 1.23       |
| 田中龍平                                               | 246,600         | 1.10       |
| 清水優                                                | 220,000         | 0.98       |

（注）持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成25年3月31日現在）

|                             |                   | 第3回新株予約権                                   | 第4回新株予約権                                    | 第8回新株予約権                                     |
|-----------------------------|-------------------|--------------------------------------------|---------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 発行決議日                       |                   | 平成16年6月29日                                 | 平成17年6月29日                                  | 平成21年7月23日                                   |
| 新株予約権の数                     |                   | 10個                                        | 100個                                        | 1,702個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数         |                   | 普通株式 3,000株                                | 普通株式 30,000株                                | 普通株式 170,200株                                |
| 新株予約権の発行価額                  |                   | 無償                                         | 無償                                          | 無償                                           |
| 新株予約権の行使時の払込金額              |                   | 250円                                       | 250円                                        | 355円                                         |
| 新株予約権の行使期間                  |                   | 平成17年4月28日から<br>平成27年4月27日まで               | 平成17年8月25日から<br>平成27年8月24日まで                | 平成23年8月8日から<br>平成26年8月7日まで                   |
| 新株予約権の行使の条件                 |                   | (注)1.                                      | (注)1.                                       | (注)1.                                        |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況 | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 保有者数 1名<br>保有数 10個<br>目的である<br>株式の数 3,000株 | 保有者数 1名<br>保有数 42個<br>目的である<br>株式の数 12,600株 | 保有者数 2名<br>保有数 936個<br>目的である<br>株式の数 93,600株 |
|                             | 社外取締役             | —                                          | —                                           | —                                            |
|                             | 監査役               | —                                          | —                                           | —                                            |

|                             |                   | 第9回新株予約権                                     | 第10回新株予約権                                    | 第11回新株予約権                                  |
|-----------------------------|-------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 発行決議日                       |                   | 平成22年10月21日                                  | 平成23年11月24日                                  | 平成24年12月6日                                 |
| 新株予約権の数                     |                   | 500個                                         | 650個                                         | 310個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数         |                   | 普通株式 50,000株                                 | 普通株式 65,000株                                 | 普通株式 15,500株                               |
| 新株予約権の発行価額                  |                   | 無償                                           | 535円                                         | 無償                                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額              |                   | 220円                                         | 202円                                         | 1,416円                                     |
| 新株予約権の行使期間                  |                   | 平成24年11月6日から<br>平成27年11月5日まで                 | 平成27年7月1日から<br>平成30年6月30日まで                  | 平成24年12月30日から<br>平成26年12月31日まで             |
| 新株予約権の行使の条件                 |                   | (注) 1.                                       | (注) 1.                                       | (注) 1.                                     |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況 | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 保有者数 1名<br>保有数 100個<br>目的である<br>株式の数 10,000株 | 保有者数 2名<br>保有数 350個<br>目的である<br>株式の数 35,000株 | —                                          |
|                             | 社外取締役             | —                                            | —                                            | 保有者数 2名<br>保有数 25個<br>目的である<br>株式の数 1,250株 |
|                             | 監査役               | —                                            | —                                            | —                                          |

|                             |                   | 第12回新株予約権                                    | 第13回新株予約権                                  | 第14回新株予約権                                    |
|-----------------------------|-------------------|----------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 発行決議日                       |                   | 平成24年12月6日                                   | 平成24年12月6日                                 | 平成24年12月6日                                   |
| 新株予約権の数                     |                   | 513個                                         | 75個                                        | 1,850個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数         |                   | 普通株式 122,607株                                | 普通株式 17,925株                               | 普通株式 92,500株                                 |
| 新株予約権の発行価額                  |                   | 無償                                           | 無償                                         | 無償                                           |
| 新株予約権の行使時の払込金額              |                   | 186円                                         | 232円                                       | 348円                                         |
| 新株予約権の行使期間                  |                   | 平成24年12月30日から<br>平成27年4月30日まで                | 平成24年12月30日から<br>平成28年12月31日まで             | 平成24年12月30日から<br>平成27年5月12日まで                |
| 新株予約権の行使の条件                 |                   | (注) 1.                                       | (注) 1.                                     | (注) 1.                                       |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況 | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 保有者数 2名<br>保有数 250個<br>目的である<br>株式の数 59,750株 | —                                          | 保有者数 2名<br>保有数 730個<br>目的である<br>株式の数 36,500株 |
|                             | 社外取締役             | 保有者数 1名<br>保有数 50個<br>目的である<br>株式の数 11,950株  | —                                          | 保有者数 2名<br>保有数 300個<br>目的である<br>株式の数 15,000株 |
|                             | 監査役               | —                                            | 保有者数 1名<br>保有数 40個<br>目的である<br>株式の数 9,560株 | 保有者数 1名<br>保有数 50個<br>目的である<br>株式の数 2,500株   |

- (注) 1. 新株予約権の権利行使時において当社、当社子会社等の取締役・使用人・アドバイザー等会社との間で継続的な契約関係にあることを要する。
2. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。  
このため、第3回、第4回、第8回及び第9回の新株予約権の目的となる株式の数は、当該株式分割の影響を考慮しております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

| 第11回新株予約権           |                                                                                                                   |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日               | 平成24年12月6日                                                                                                        |
| 新株予約権の数             | 320個                                                                                                              |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 16,000株                                                                                                      |
| 新株予約権の発行価額          | 無償                                                                                                                |
| 新株予約権の行使時の払込金額      | 1,416円                                                                                                            |
| 新株予約権の行使期間          | 平成24年12月30日から<br>平成26年12月31日まで                                                                                    |
| 新株予約権の行使の条件         | 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合、その他取締役会決議をもって特に認めた場合はこの限りではない。 |

・当社使用人等への交付状況

|       | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 交付者数 |
|-------|---------|---------------|------|
| 当社使用人 | 170個    | 普通株式 8,500株   | 15名  |

| 第12回新株予約権           |                                                                                                                    |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日               | 平成24年12月6日                                                                                                         |
| 新株予約権の数             | 573個                                                                                                               |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 136,947株                                                                                                      |
| 新株予約権の発行価額          | 無償                                                                                                                 |
| 新株予約権の行使時の払込金額      | 186円                                                                                                               |
| 新株予約権の行使期間          | 平成24年12月30日から<br>平成27年4月30日まで                                                                                      |
| 新株予約権の行使の条件         | 新株予約権者が、新株予約権の付与時から行使時点まで、当社又は当社が発行済株式、又は持分の100分の50を超える数の株式、又は持分を直接又は間接に保有する会社の取締役、監査役、従業員、アルバイト及び出向者たる地位を有していること。 |

・当社使用人等への交付状況

|       | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 交付者数 |
|-------|---------|---------------|------|
| 当社使用人 | 263個    | 普通株式 62,857株  | 20名  |

|                     | 第13回新株予約権                                                                                                          |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日               | 平成24年12月6日                                                                                                         |
| 新株予約権の数             | 78個                                                                                                                |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 18,642株                                                                                                       |
| 新株予約権の発行価額          | 無償                                                                                                                 |
| 新株予約権の行使時の払込金額      | 232円                                                                                                               |
| 新株予約権の行使期間          | 平成24年12月30日から<br>平成28年12月31日まで                                                                                     |
| 新株予約権の行使の条件         | 新株予約権者が、新株予約権の付与時から行使時点まで、当社又は当社が発行済株式、又は持分の100分の50を超える数の株式、又は持分を直接又は間接に保有する会社の取締役、監査役、従業員、アルバイト及び出向者たる地位を有していること。 |

・当社使用人等への交付状況

|       | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 交付者数 |
|-------|---------|---------------|------|
| 当社使用人 | 18個     | 普通株式 4,302株   | 6名   |

|                     | 第14回新株予約権                                                                                                         |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日               | 平成24年12月6日                                                                                                        |
| 新株予約権の数             | 1,850個                                                                                                            |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 92,500株                                                                                                      |
| 新株予約権の発行価額          | 無償                                                                                                                |
| 新株予約権の行使時の払込金額      | 348円                                                                                                              |
| 新株予約権の行使期間          | 平成24年12月30日から<br>平成27年5月12日まで                                                                                     |
| 新株予約権の行使の条件         | 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合、その他取締役会決議をもって特に認めた場合はこの限りではない。 |

・当社使用人等への交付状況

|       | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 交付者数 |
|-------|---------|---------------|------|
| 当社使用人 | 730個    | 普通株式 36,500株  | 2名   |

| 第15回新株予約権           |                                                                                                                   |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日               | 平成24年12月 6 日                                                                                                      |
| 新株予約権の数             | 2,495個                                                                                                            |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 124,750株                                                                                                     |
| 新株予約権の発行価額          | 無償                                                                                                                |
| 新株予約権の行使時の払込金額      | 348円                                                                                                              |
| 新株予約権の行使期間          | 平成24年12月30日から<br>平成27年 5月12日まで                                                                                    |
| 新株予約権の行使の条件         | 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合、その他取締役会決議をもって特に認めた場合はこの限りではない。 |

・当社使用人等への交付状況

|             | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 交付者数 |
|-------------|---------|---------------|------|
| 当社使用人       | 1,985個  | 普通株式 99,250株  | 76名  |
| 子会社の役員及び使用人 | 510個    | 普通株式 25,500株  | 16名  |

| 第16回新株予約権           |                                                                                                                   |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日               | 平成24年12月 6 日                                                                                                      |
| 新株予約権の数             | 285個                                                                                                              |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 14,250株                                                                                                      |
| 新株予約権の発行価額          | 無償                                                                                                                |
| 新株予約権の行使時の払込金額      | 578円                                                                                                              |
| 新株予約権の行使期間          | 平成25年 2月15日から<br>平成28年 2月14日まで                                                                                    |
| 新株予約権の行使の条件         | 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合、その他取締役会決議をもって特に認めた場合はこの限りではない。 |

・当社使用人等への交付状況

|             | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 交付者数 |
|-------------|---------|---------------|------|
| 当社使用人       | 255個    | 普通株式 12,750株  | 6名   |
| 子会社の役員及び使用人 | 30個     | 普通株式 1,500株   | 3名   |

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 地位    | 氏 名           | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                      |
|-------|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役 | 早川 与規         | 会長CEO<br>株式会社インターナショナルスポーツマーケティング取締役                                                                              |
| 代表取締役 | 金子 陽三<br>(藤澤) | 社長COO<br>ユニテッドサーチ株式会社代表取締役<br>ベンチャーユニテッド株式会社代表取締役<br>恩即愛軟件開発（上海）有限公司総経理<br>ソーシャルワイヤー株式会社取締役<br>株式会社富士山マガジンサービス監査役 |
| 取締役   | 手嶋 浩己         | メディアカンパニー長<br>株式会社インターナショナルスポーツマーケティング取締役                                                                         |
| 取締役   | 出岡 英俊         | 広告カンパニー長                                                                                                          |
| 取締役   | 矢嶋 弘毅         | デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社代表取締役社長執行役員                                                                               |
| 取締役   | 島田 雅也         | デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社取締役執行役員営業統括                                                                               |
| 取締役   | 徳久 昭彦         | デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社取締役執行役員e-ビジネス統括                                                                           |
| 取締役   | 大塔 達也         | デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社取締役執行役員経営管理・戦略統括                                                                          |
| 取締役   | 高梨 秀一         | デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社取締役執行役員メディア統括                                                                             |
| 監査役   | 山崎 滋          | 株式会社インターナショナルスポーツマーケティング監査役                                                                                       |
| 監査役   | 石本 忠次         | メンターキャピタル税務事務所所長<br>株式会社メンターキャピタルFAS代表取締役                                                                         |
| 監査役   | 大村 健          | フォーサイド総合法律事務所代表パートナー                                                                                              |

- (注) 1. 取締役矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏、大塔達也氏及び高梨秀一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石本忠次氏及び大村健氏の両氏は社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 監査役石本忠次氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役大村健氏は、弁護士として企業法務に関する専門的な見識を有するものであります。
5. 取締役前刀禎明氏、取締役北城格太郎氏、執行役小川淳氏、執行役丹澤みゆき氏は、平成24年12月30日付にて委員会設置会社から監査役会社へ移行したことに伴い、任期満了により退任いたしました。
6. 代表取締役金子（藤澤）陽三氏は、委員会設置会社であった平成24年12月29日まで取締役兼代表執行役社長に就任しておりました。
7. 取締役出岡英俊氏は、委員会設置会社であった平成24年12月29日まで執行役に就任しておりました。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

・平成24年4月1日から平成24年12月29日まで

| 区 分                | 支給人員      | 金銭報酬の支給額             | 非金銭報酬（ストックオプション）の支給額 |
|--------------------|-----------|----------------------|----------------------|
| 取 締 役<br>（うち社外取締役） | 5名<br>(5) | 11,400千円<br>(11,400) | — 千円<br>(—)          |
| 執 行 役              | 4         | 57,726               | —                    |
| 合 計                | 9         | 69,126               | —                    |

- (注) 1. 取締役と執行役を兼任する者（1名）の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。  
 2. 上記のほか社外役員が当社親会社又は当社親会社の子会社から役員として受けた報酬額は、75,896千円であります。

・平成24年12月30日から平成25年3月31日まで

| 区 分                | 支給人員      | 金銭報酬の支給額         | 非金銭報酬（ストックオプション）の支給額 |
|--------------------|-----------|------------------|----------------------|
| 取 締 役<br>（うち社外取締役） | 9名<br>(5) | 24,000千円<br>(—)  | — 千円<br>(—)          |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役） | 3<br>(2)  | 3,900<br>(1,200) | —                    |
| 合 計                | 12        | 27,900           | —                    |

- (注) 上記のほか社外役員が当社親会社又は当社親会社の子会社から役員として受けた報酬額は、17,907千円であります。



③ 社外役員に関する事項

| 区分  | 氏名     | 重要な兼職の状況                              | 当事業年度における<br>主な活動状況                                       | 責任限定契約の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|--------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 北城 恪太郎 | 日本アイ・ビー・エム株式会社 相談役                    | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び指名委員会、報酬委員会、監査委員会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。 | 当社は、定款第27条の規定に基づき、社外取締役 矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏、大塔達也氏、高梨秀一氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、金300万円又は同法第425条第1項第1号ハ及び第2項の合計額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。また、当社は、定款第36条の規定に基づき、社外監査役 石本忠次氏、大村健氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、同法第425条第1項第1号ハ及び第2項の合計額を限度とする契約を締結しております。 |
| 取締役 | 矢嶋 弘毅  | デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社代表取締役         | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 取締役 | 島田 雅也  | デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社取締役           | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び監査委員会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 取締役 | 徳久 昭彦  | デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社取締役           | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 取締役 | 大塔 達也  | デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社取締役           | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び指名委員会、報酬委員会、監査委員会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 取締役 | 高梨 秀一  | デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社取締役           | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会にすべて出席し、適宜発言を行っております。                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 監査役 | 石本 忠次  | メンターキャピタル税務事務所所長株式会社メンターキャピタルFAS代表取締役 | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び監査役会にすべて出席し、適宜発言を行っております。             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 監査役 | 大村 健   | フォーサイド総合法律事務所代表パートナー                  | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び監査役会にすべて出席し、適宜発言を行っております。             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

(注) 1. 取締役北城恪太郎氏につきましては、平成24年12月29日の任期満了による退任までの状況を記載しております。

2. 取締役矢嶋弘毅氏、取締役島田雅也氏、取締役徳久昭彦氏、取締役大塔達也氏につきましては、平成24年12月30日の監査役会設置会社移行前の状況並びに平成24年12月30日の監査役会設置会社移行後の状況を記載しております。

3. 取締役高梨秀一氏、監査役石本忠次氏、監査役大村健氏につきましては、平成24年12月30日就任後の状況を記載しております。

4. デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社と当社は広告商品販売等の取引関係があります。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名 称 監査法人アヴァンティア
- ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 23百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- ③ 非監査業務の内容  
特記すべき事項はありません。
- ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針  
監査役は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役の全員の同意によって会計監査人を解任いたします。また、監査役は会計監査人の監査品質、監査実施の有効性及び効率性等を勘案し、再任もしくは不再任の検討を毎年行います。  
なお、取締役会は会計監査人の職務執行に支障があると判断した場合、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて会計監査人の解任または不再任を株主総会に付議することとしております。
- ⑤ 責任限定契約の内容の概要  
当社と会計監査人監査法人アヴァンティアは、当社定款第40条及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、現在契約は締結しております。  
また、監査法人アヴァンティアとの当該契約においては、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、500万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他職務執行の対価として委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。
- ⑥ 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類の監査の状況  
特記すべき事項はありません。

**(5) 業務の適正を確保するための体制**

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://united.jp/ir/library/>) に掲載しております。

**(6) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針**

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://united.jp/ir/library/>) に掲載しております。

---

(注) 事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部              |                  |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>5,949,681</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,159,161</b> |
| 現金及び預金             | 3,252,401        | 買掛金                  | 542,175          |
| 受取手形及び売掛金          | 792,311          | 短期借入金                | 95,000           |
| 有価証券               | 500,000          | 1年内償還予定の社債           | 30,600           |
| 営業投資有価証券           | 713,398          | 1年内返済予定の長期借入金        | 75,628           |
| たな卸資産              | 11,750           | 未払金                  | 154,044          |
| 繰延税金資産             | 7,256            | 未払法人税等               | 39,354           |
| 金銭の信託              | 416,998          | 繰延税金負債               | 20,869           |
| その他                | 262,840          | 資産除去債務               | 8,000            |
| 貸倒引当金              | △7,275           | その他                  | 193,489          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>896,079</b>   | <b>固 定 負 債</b>       | <b>242,818</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>130,102</b>   | 社債                   | 59,400           |
| 建物及び構築物            | 113,662          | 長期借入金                | 130,794          |
| リース資産              | 15,467           | ポイント引当金              | 47,223           |
| 工具、器具及び備品          | 199,603          | その他                  | 5,400            |
| 減価償却累計額            | △198,631         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,401,979</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>232,122</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| のれん                | 6,304            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>5,137,308</b> |
| ソフトウェア             | 224,698          | 資本金                  | 1,840,969        |
| その他                | 1,120            | 資本剰余金                | 1,833,596        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>533,855</b>   | 利益剰余金                | 1,469,844        |
| 投資有価証券             | 57,970           | 自己株式                 | △7,101           |
| 関係会社株式             | 221,283          | その他の包括利益累計額          | 86,484           |
| 長期貸付金              | 54,654           | その他有価証券              | 86,484           |
| 繰延税金資産             | 378              | 評価差額金                |                  |
| 敷金及び保証金            | 189,787          | 新株予約権                | 67,525           |
| その他                | 25,046           | 少数株主持分               | 152,463          |
| 貸倒引当金              | △15,265          | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>5,443,781</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>6,845,761</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>6,845,761</b> |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額       |
|----------------|-----------|
| 売上高            | 4,624,120 |
| 売上原価           | 3,054,723 |
| 売上総利益          | 1,569,396 |
| 販売費及び一般管理費     | 1,566,932 |
| 営業利益           | 2,464     |
| 営業外収益          |           |
| 受取利息           | 6,485     |
| 受取配当金          | 1,094     |
| 貸倒引当金戻入額       | 2,400     |
| 為替差益           | 32,723    |
| その他            | 6,518     |
| 営業外費用          |           |
| 支持分による投資損失     | 7,387     |
| その他            | 8,179     |
| 経常利益           | 5,169     |
| 特別利益           | 20,737    |
| 投資有価証券売却益      | 80        |
| 関係会社株式売却益      | 23,928    |
| 持分変動利益         | 13,971    |
| 事業譲渡益          | 11,660    |
| 新株予約権戻入益       | 50,150    |
| 特別損失           |           |
| 関係会社株式評価損失     | 11,676    |
| 減損損失           | 43,652    |
| のれん償却額         | 59,994    |
| 事務所移転費用        | 24,260    |
| 解約違約金          | 13,543    |
| その他            | 452       |
| 税金等調整前当期純損失    | 153,578   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 22,837    |
| 法人税等調整額        | 37,322    |
| 少数株主損益調整前当期純損失 | 154,007   |
| 少数株主利益         | 214,167   |
| 当期純損失          | 22,811    |
|                | 236,979   |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |           |         |           |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高           | 1,840,969 | 1,414,900 | 1,799,207 | △14     | 5,055,062 |
| 当 期 変 動 額           |           |           |           |         |           |
| 合併による増加             | —         | 418,695   | —         | —       | 418,695   |
| 剰余金の配当              | —         | —         | △76,934   | —       | △76,934   |
| 連結範囲の変動             | —         | —         | △15,449   | —       | △15,449   |
| 当 期 純 損 失           | —         | —         | △236,979  | —       | △236,979  |
| 自己株式の取得             | —         | —         | —         | △7,101  | △7,101    |
| 合併による自己株式の交付        | —         | —         | —         | 14      | 14        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —         | —         | —         | —       | —         |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —         | 418,695   | △329,363  | △7,087  | 82,245    |
| 当 期 末 残 高           | 1,840,969 | 1,833,596 | 1,469,844 | △7,101  | 5,137,308 |

|                     | その他の包括利益累計額      |          |                              |
|---------------------|------------------|----------|------------------------------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益  | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |
| 当 期 首 残 高           | 276,616          | 174,942  | 451,558                      |
| 当 期 変 動 額           |                  |          |                              |
| 合併による増加             | —                | —        | —                            |
| 剰余金の配当              | —                | —        | —                            |
| 連結範囲の変動             | —                | —        | —                            |
| 当 期 純 損 失           | —                | —        | —                            |
| 自己株式の取得             | —                | —        | —                            |
| 合併による自己株式の交付        | —                | —        | —                            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △190,131         | △174,942 | △365,074                     |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △190,131         | △174,942 | △365,074                     |
| 当 期 末 残 高           | 86,484           | —        | 86,484                       |

(単位：千円)

|                     | 新株予約権   | 少数株主持分  | 純資産合計     |
|---------------------|---------|---------|-----------|
| 当 期 首 残 高           | 88,287  | 207,052 | 5,801,961 |
| 当 期 変 動 額           |         |         |           |
| 合併による増加             | —       | —       | 418,695   |
| 剰余金の配当              | —       | —       | △76,934   |
| 連結範囲の変動             | —       | —       | △15,449   |
| 当 期 純 損 失           | —       | —       | △236,979  |
| 自己株式の取得             | —       | —       | △7,101    |
| 合併による自己株式の交付        | —       | —       | 14        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △20,762 | △54,589 | △440,425  |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △20,762 | △54,589 | △358,180  |
| 当 期 末 残 高           | 67,525  | 152,463 | 5,443,781 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部              |                  |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>5,480,488</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>690,138</b>   |
| 現金及び預金             | 2,959,927        | 買掛金                  | 483,723          |
| 受取手形               | 2,701            | 未払金                  | 118,424          |
| 売掛金                | 622,325          | 未払費用                 | 9,802            |
| 有価証券               | 500,000          | 未払法人税等               | 12,083           |
| 営業投資有価証券           | 751,561          | 繰延税金負債               | 20,869           |
| たな卸資産              | 2,568            | 預り金                  | 9,409            |
| 前渡金                | 13,989           | 資産除去債務               | 8,000            |
| 前払費用               | 28,728           | その他                  | 27,824           |
| 未収入金               | 81,262           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>49,849</b>    |
| 短期貸付金              | 44,681           | ポイント引当金              | 47,223           |
| 金銭の信託              | 416,998          | その他                  | 2,625            |
| その他                | 58,797           |                      |                  |
| 貸倒引当金              | △3,052           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>739,988</b>   |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>508,393</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>92,703</b>    | <b>株 主 資 本</b>       | <b>5,094,883</b> |
| 建物                 | 65,950           | 資 本 金                | 1,840,969        |
| 工具、器具及び備品          | 152,642          | 資 本 剰 余 金            | 1,832,429        |
| リース資産              | 15,467           | 資 本 準 備 金            | 61,800           |
| 減価償却累計額            | △141,356         | その他資本剰余金             | 1,770,629        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>83,735</b>    | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>1,428,586</b> |
| ソフトウェア             | 83,574           | 利 益 準 備 金            | 34,607           |
| その他                | 161              | その他利益剰余金             | 1,393,978        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>331,953</b>   | 繰越利益剰余金              | 1,393,978        |
| 投資有価証券             | 57,970           | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△7,101</b>    |
| 関係会社株式             | 140,440          | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      | 86,484           |
| 長期貸付金              | 23,900           | そ の 他 有 価 証 券 金      | 86,484           |
| 敷金及び保証金            | 105,542          | 評 価 差 額 金            | 67,525           |
| 破産更生債権等            | 9,779            | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>67,525</b>    |
| その他                | 4,100            |                      |                  |
| 貸倒引当金              | △9,779           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>5,248,893</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>5,988,881</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>5,988,881</b> |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     | 金 額       |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 2,801,856 |
| 売上原価         |         | 1,940,562 |
| 売上総利益        |         | 861,294   |
| 販売費及び一般管理費   |         | 938,641   |
| 営業外損失        |         | 77,347    |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 5,965   |           |
| 受取配当金        | 1,092   |           |
| 貸倒引当金戻入額     | 2,400   |           |
| 為替差益         | 32,762  |           |
| その他          | 3,386   | 45,607    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 875     |           |
| その他          | 1,941   | 2,816     |
| 経常損失         |         | 34,556    |
| 特別利益         |         |           |
| 投資有価証券売却益    | 80      |           |
| 関係会社株式売却益    | 13,100  |           |
| 事業譲渡益        | 11,660  |           |
| 新株予約権戻入益     | 50,150  | 74,991    |
| 特別損失         |         |           |
| 減損損失         | 43,652  |           |
| 事務所移転費用      | 24,260  |           |
| 解約違約金        | 13,543  |           |
| 関係会社株式評価損    | 110,466 | 191,922   |
| 税引前当期純損失     |         | 151,487   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,735   |           |
| 法人税等調整額      | 150,695 | 155,430   |
| 当期純損失        |         | 306,918   |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |                 |           |                 |               |           |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|---------------|-----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                 | 利 益 剰 余 金 |                 |               | 自 己 株 式   | 株 主 資 本 計 合 |
|                         |           | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |           |             |
| 当 期 首 残 高               | 1,840,969 | 61,800    | 1,351,933       | 26,914    | 1,785,525       | △14           | 5,067,127 |             |
| 当 期 変 動 額               |           |           |                 |           |                 |               |           |             |
| 合併による増加                 | —         | —         | 418,695         | —         | —               | —             | 418,695   |             |
| 剰余金の配当                  | —         | —         | —               | 7,693     | △84,627         | —             | △76,934   |             |
| 当 期 純 損 失               | —         | —         | —               | —         | △306,918        | —             | △306,918  |             |
| 自己株式の取得                 | —         | —         | —               | —         | —               | △7,101        | △7,101    |             |
| 合併による自己株式の交付            | —         | —         | —               | —         | —               | 14            | 14        |             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額) | —         | —         | —               | —         | —               | —             | —         |             |
| 当期変動額合計                 | —         | —         | 418,695         | 7,693     | △391,546        | △7,087        | 27,755    |             |
| 当 期 末 残 高               | 1,840,969 | 61,800    | 1,770,629       | 34,607    | 1,393,978       | △7,101        | 5,094,883 |             |

|                         | 評価・換算差額等                 |             |                | 新株予約権   | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------------------|-------------|----------------|---------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価<br>差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算差<br>額等合計 |         |           |
| 当 期 首 残 高               | 268,908                  | 174,942     | 443,850        | 88,287  | 5,599,266 |
| 当 期 変 動 額               |                          |             |                |         |           |
| 合併による増加                 |                          |             |                |         | 418,695   |
| 剰余金の配当                  | —                        | —           | —              | —       | △76,934   |
| 当 期 純 損 失               | —                        | —           | —              | —       | △306,918  |
| 自己株式の取得                 | —                        | —           | —              | —       | △7,101    |
| 合併による自己株式の交付            | —                        | —           | —              | —       | 14        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △182,424                 | △174,942    | △357,366       | △20,762 | △378,129  |
| 当期変動額合計                 | △182,424                 | △174,942    | △357,366       | △20,762 | △350,373  |
| 当 期 末 残 高               | 86,484                   | —           | 86,484         | 67,525  | 5,248,893 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 5月14日

ユニテッド 株式会社

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 西 垣 芽 衣 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 入 澤 雄 太 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ユニテッド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニテッド株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は、連結子会社であるソーシャルワイヤー株式会社について、翌連結会計年度から同社を持分法適用関連会社へ変更することとしている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 5 月 14 日

ユナイテッド 株式会社

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 西 垣 芽 衣 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 入 澤 雄 太 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ユナイテッド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係わる内部統制については、取締役及び監査法人アヴァンティアから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係わる内部統制も含め指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年 5月30日

ユニテッド株式会社 監査役会

|       |       |   |
|-------|-------|---|
| 常勤監査役 | 山崎 滋  | ⓐ |
| 社外監査役 | 石本 忠次 | ⓐ |
| 社外監査役 | 大村 健  | ⓐ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 議案 剰余金の配当の件

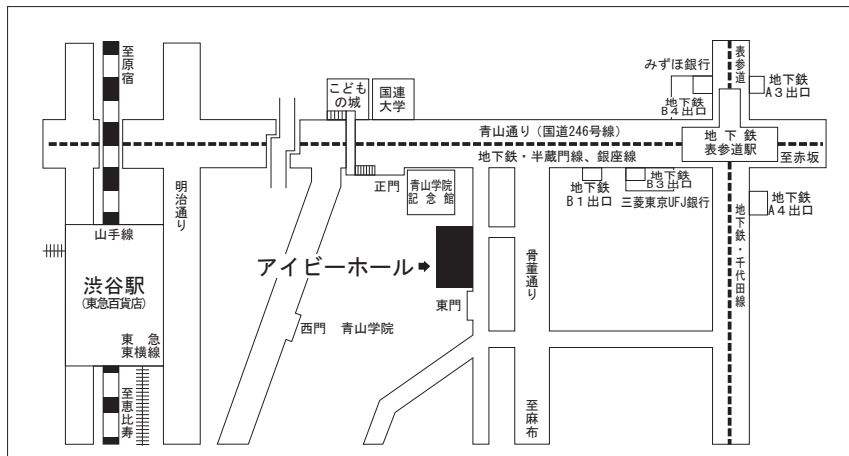
当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき2.4円 総額53,510,595円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成25年6月26日

以 上

# ユナイテッド株式会社 株主総会 会場ご案内図

会場 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号  
アイビーホール 3階「アロン」  
電話 03-3409-8181



## ■交通のご案内

- 地下鉄・銀座線／半蔵門線／千代田線 表参道駅下車  
(B1、B3出口より徒歩5分)